

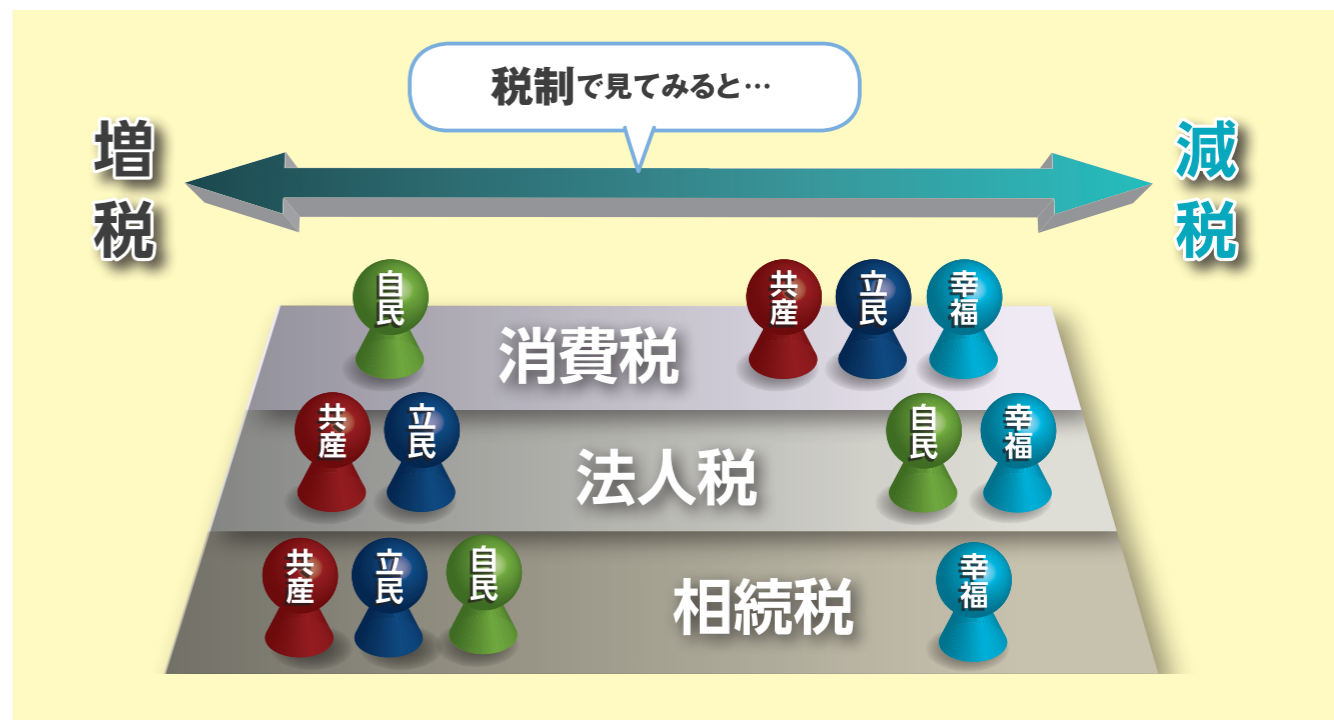
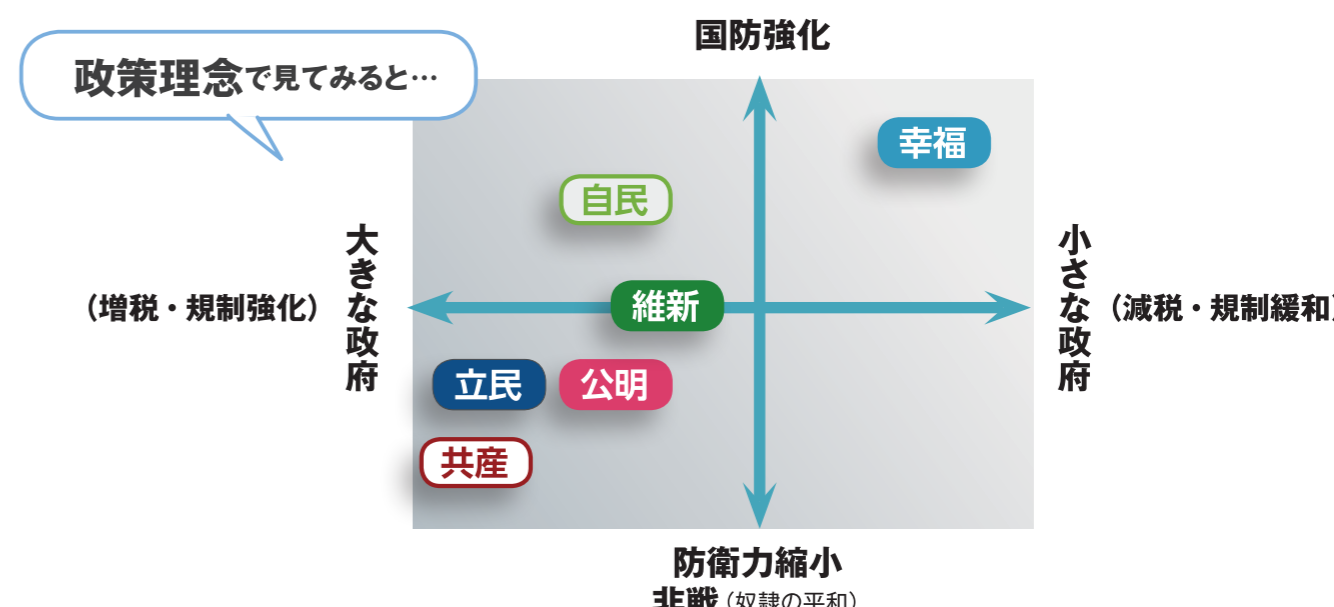
# 一目でわかる 各党比較

## 幸福実現党

## 自民党

## その他政党

<b>政治手法</b>	●大減税・徹底的な規制緩和による「 <b>小さな政府</b> 」、自由の創設	●「 <b>大きな政府</b> 」で民間に介入・統制強化	
<b>憲法</b>	●9条改正に真正面から取り組む	●憲法改正論議がほとんど前進せず	● <b>公明</b> 「環境権」を強調 ● <b>立民 共産</b> 9条改正を「改悪」とする ● <b>維新</b> 「教育無償化」を強調
<b>外交</b>	● <b>対等で強固な日米同盟</b> ● <b>対中抑止</b> に向けた戦略的な外交を展開、中国の「 <b>一帯一路</b> 」構想に徹底抗戦	● <b>対米依存</b> 、日米同盟の片務性 ●各国の顔色をうかがう、理念なき場当たり外交 ●中国の「 <b>一帯一路</b> 」戦略に一部好意的	● <b>共産</b> 米軍普天間飛行場の辺野古への移設中止
<b>国防</b>	●防衛費を <b>倍増</b> ●抑止力強化のため、 <b>非核三原則撤廃、核装備を推進</b>	●防衛費は <b>微増</b> ● <b>非核三原則堅持</b> 、米国の「核の傘」のみに依存	● <b>立民 共産</b> 安保法は憲法違反。非核三原則堅持 ● <b>維新</b> 集団的自衛権行使の要件厳格化
<b>歴史認識</b>	●河野・村山・安倍談話の <b>撤回</b> で、「誇りある国家」像を回復	●安倍談話で過去の談話を承継し、 <b>謝罪</b> 。自虐史観を抜け出せず	● <b>公明</b> 歴代政権の見解を引き継ぐ
<b>経済政策</b>	●成長戦略の実施でデフレ脱却、 <b>名目 GDP5% 超を目指す</b>	●チグハグな政策実施で、いまだ確かな <b>デフレ脱却に至らず</b>	● <b>立民</b> 所得再分配機能の強化
<b>税制</b>	●徹底的な減税政策を実行 ● <b>消費税の再増税中止・5%への引き下げ</b> 実施。将来的には消費税廃止 ●累進課税制度を緩和、シンプルで公平な税制を目指す。あらゆる所得層に対する所得減税を実施 ●法人税(実効税率)を10%台に大幅引き下げ	●増税路線を堅持 ● <b>消費税10%への増税</b> ●過度な累進税制により高所得者層を圧迫 ●法人税を小幅引き下げ	● <b>公明</b> 消費増税時の軽減税率の導入をかねて主張 ● <b>立民</b> 消費増税凍結。所得税の累進課税強化へ ● <b>共産</b> 消費増税中止。大企業と大資産家に応分の負担を
<b>財政</b>	●高い経済成長の達成と併せて、歳出の抜本的見直しにより「 <b>健全財政</b> 」を達成 ●「予算の単年度制廃止」で、国家運営に経営者的な視点を取り込む	●財政健全化目標を掲げるものの、バラマキ政治で <b>債務は約1100兆円に拡大</b> ●増税などの影響による経済失速で税収伸び悩み ●「予算の単年度制」堅持で、非効率的な財政運営	● <b>維新</b> PB 赤字ゼロへの工程表を作成
<b>雇用</b>	●雇用分野における規制緩和により、労働市場の流動化を促進 ●政府による <b>過度な民間への介入姿勢に反対</b>	●「働き方改革」により、同一労働同一賃金の法制化、残業時間の上限規制の導入、賃上げ要請など <b>民間関与を強める</b>	● <b>公明 立民 共産</b> 長時間労働の是正に向けた規制。最低賃金引き上げ。同一労働同一賃金へ
<b>エネルギー政策</b>	●安全性の確認された原発の <b>早期再稼働</b> 。電気料金下落で家計や企業活動のコストを圧縮	●再稼働は遅々として進んでいないこともあり、電気料金は高止まり	● <b>公明 立民 共産</b> 原発ゼロへ
<b>外国人労働者受け入れ</b>	●基本的枠組みを整えた上で、人手不足の解消や中長期的な成長力強化に向けて、受け入れを進める	●受け入れを進めるものの、制度整備が十分に追いつかず、拙速感も否めない	● <b>立民</b> 受け入れを進めつつ、「多文化共生庁(仮)」の設置を検討
<b>社会保障教育無償化</b>	●生涯現役社会の到来と並行し、安心な社会保障を構築 ●自助と家族の支え合いをベースに、年金制度を積立方式へと移行するなど、抜本的な制度改革を検討 ●教育の質低下を招き、増税バラマキにしか過ぎない <b>教育無償化に反対</b>	●“ゆりかごから墓場まで”の「 <b>全世代型社会保障</b> 」へ。原資確保に向けては、今後、さらなる増税も ●年金制度はかつて、積立方式から賦課方式に転換 ●手厚くなった社会保障制度の財政基盤が揺らいでいる ● <b>消費増税などを原資に教育無償化</b>	● <b>維新</b> 幼児教育・保育をはじめ全ての教育を無償化へ



各党を一言でいうと…

**立憲民主党**

旧民主党の看板架け替えであり、安保法違憲・9条改正反対や原発ゼロを主張するなど、日本の国力低下・中国の増長を招く政党です。

**公明党**

9条改正や国防強化に反対。政権の意思決定を遅らせ、日本に危機を招きかねない政党です。

**日本維新の会**

カジノ推進や教育無償化を訴えるなど、政策に倫理が感じられない政党です。道州制の導入は国家の分裂につながるおそれがあります。

**日本共産党**

弱者救済を唱える平和護憲政党に見えるが、実際は日米安保廃棄などを含め、国家転覆を画策する政党です。